

## 北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業産出額【2.3】	2018年 12,593 億円	2020年 12,667 億円			2030年 13,600 億円	93.1%
2	漁業生産額（漁業就業者1人当たり）【2.3】	2018年 1,122 万円	2020年 866 万円			2025年 1,324 万円	-126.7%
3	道産木材の利用量【2.3】	2018年度 463 万㎡	2020年度 425 万㎡			2025年度 483 万㎡	-190.0%
4	漁業生産量【14.4】	2018年 108 万トン	2020年 120 万トン			2027年 126 万トン	66.7%
5	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【15.1】	2020年度 5,536 千ha	2020年度 5,536 千ha			2030年度 5,541 千ha	0%
6	観光消費額（道内客1人当たり）【8.9,12.b】	2019年度 13,432 円	2020年度 9,439 円			2025年度 15,000 円	-254.7%
7	観光消費額（道外客1人当たり）【8.9,12.b】	2019年度 70,773 円	2020年度 67,733 円			2025年度 79,000 円	-37.0%
8	観光消費額（外国人1人当たり）【8.9,12.b】	2019年度 138,778 円	2020年度 - 円			2025年度 - 円	-
9	道外からの観光入込客数【8.9,12.b】	2019年度 836 万人	2020年度 215 万人			2025年度 - 万人	-
10	道外からの観光入込客数（うち外国人）【8.9,12.b】	2019年度 244 万人	2020年度 0 万人			2025年度 - 万人	-
11	道内空港の国際線利用者数【9.1】	2019年度 350 万人	2021年度 0 万人			2025年度 380 万人以上	-1166.7%
12	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数【1.3,1.4】	2019年度 245 人	2021年度 218 人			2025年度 230 人	180.0%
13	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)【3.8】	2018年 243.1 人	2020年 251.3 人			2025年 256.6 (全国平均値)	60.7%
14	年間総労働時間（フルタイム労働者）【8.8】	2019年 1,966 時間	2021年 1,938 時間			2025年 1,922 時間	63.6%
15	就業率【8.5,8.6】	2019年 56.7 %	2021年 56.1 %			2025年 (各年において前年よりも上昇)(2020年実績値は56.2%)	-
16	女性（25～34歳）の就業率【8.5】	2019年 77.0 %	2021年 76.8 %			2025年 80.5 % (全国平均値以上)	-5.7%
17	高齢者（65歳以上）の就業率【8.5】	2019年 21.8 %	2021年 21.7 %			2023年 25.1 % (全国平均値以上)	-3.0%
18	障がい者の実雇用率【8.5】	2019年 2.27 %	2021年 2.37 %			2025年 2.3 %以上 (法定雇用率以上)	333.3%
19	自主防災組織活動カバー率【11.b,13.1】	2019年度 60.5 %	2021年度 64 %			2024年度 84.4 %以上 (全国平均値以上)	14.6%
20	避難情報の具体的な発令基準の策定状況（水害）【11.b,13.1】	2019年度 83.9 %	2021年度 83.2 %			2024年度 100 %	-4.3%
21	避難情報の具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）【11.b,13.1】	2019年度 89.2 %	2021年度 89.2 %			2024年度 100 %	0%
22	避難情報の具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）【11.b,13.1】	2019年度 100 %	2021年度 100 %			2024年度 100 %	100.0%
23	避難情報の具体的な発令基準の策定状況（津波災害）【11.b,13.1】	2019年度 97.4 %	2021年度 97.4 %			2024年度 100 %	0%

## 北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
24	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合【11.b,13.1】	2019年度 60.6 %	2021年度 100 %			2024年度 100 %	100.0%
25	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値） 小学国語【4.6】	2019年度 98.4	2021年度 97.7			2022年度 100 以上 （全ての管内で 全国平均値以上）	-43.8%
26	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値） 小学算数【4.6】	2019年度 96.8	2021年度 96.2			2022年度 100 以上 （全ての管内で 全国平均値以上）	-18.7%
27	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値） 中学国語【4.6】	2019年度 99.0	2021年度 99.8			2022年度 100 以上 （全ての管内で 全国平均値以上）	80.0%
28	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値） 中学算数【4.6】	2019年度 97.2	2021年度 97.7			2022年度 100 以上 （全ての管内で 全国平均値以上）	17.9%
29	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 小学男子【4.6】	2019年度 49.1	2021年度 49.2			2022年度 50 以上 （全国平均値以上）	11.1%
30	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 小学女子【4.6】	2019年度 48.7	2021年度 48.8			2022年度 50 以上 （全国平均値以上）	7.7%
31	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 中学男子【4.6】	2019年度 48.6	2021年度 48.2			2022年度 50 以上 （全国平均値以上）	-28.6%
32	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 中学女子【4.6】	2019年度 46.7	2021年度 46.7			2022年度 50 以上 （全国平均値以上）	0%
33	国や道の広域連携制度に取り組む地域数【11.3】	2018年度 25 地域	2021年度 27 地域			2025年度 25 地域	108.0%
34	「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度【11.4】	2018年度 88.0 %	2021年度 87.5 %			2024年度 98.0 %	-5.0%
35	観光消費額（道内客1人当たり）【8.9】 【再掲】	2019年度 13,432 円	2020年度 9,439 円			2025年度 15,000 円	-254.7%
36	観光消費額（道外客1人当たり）【8.9】 【再掲】	2019年度 70,773 円	2020年度 67,733 円			2025年度 79,000 円	-37.0%
37	観光消費額（外国人1人当たり）【8.9】 【再掲】	2019年度 138,778 円	2020年度 - 円			2025年度 - 円	-
						新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	
38	道外からの観光入込客数【8.9】 【再掲】	2019年度 836 万人	2020年度 215 万人			2025年度 - 万人	-
						新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	
39	道外からの観光入込客数（うち外国人） 【8.9】 【再掲】	2019年度 244 万人	2020年度 0 万人			2025年度 - 万人	-
						新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	

2018年度

## 第2期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗状況報告シート（様式1）

北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
40	環境基準達成率（水質汚濁）【6.3】	2018年度 91.2 %	2020年度 90.8 %			2030年度 100 %	-4.5%
41	環境基準達成率（大気汚染）【11.6】	2018年度 100 %	2020年度 100 %			2030年度 100 %	100.0%
42	新エネルギー導入量（発電分野（設備容量））【7.2】	2018年度 320 万kW	2020年度 396.8 万kW			2030年度 824 万kW	15.2%
43	新エネルギー導入量（発電分野（発電電力量））【7.2】	2018年度 8,611 百万kWh	2020年度 10,065 百万kWh			2030年度 20,455 百万kWh	12.3%
44	新エネルギー導入量（熱利用分野（熱量））【7.2】	2018年度 14,713 TJ	2020年度 14,551 TJ			2030年度 20,960 TJ	-2.6%
45	温室効果ガス排出量【13.3】 <small>温室効果ガス排出量については、本道の温室効果ガス排出量の算定に用いる国の統計データが適及改定されることがあるため、過去に公表している値と異なることがある。記載の数値は『北海道地球温暖化対策推進計画』に基づく令和2（2020）年度の施策等の実施状況に係る道の点検結果報告書（令和3（2021）年12月）による。</small>	2016年度 5,936 万t-CO <sub>2</sub>	2018年度 6,039 万t-CO <sub>2</sub>			2030年度 3,788 万t-CO <sub>2</sub>	-4.8%
46	漁業生産量【14.2】【再掲】	2018年 108 万トン	2020年度 120 万トン			2027年 126 万トン	66.7%
47	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【15.1】【再掲】	2020年度 5,536 千ha	2020年度 5,536 千ha			2030年度 5,541 千ha	0%

## 北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	①地域に所得と雇用を生み出す攻めの農林水産業の確立	農業産出額	2018年 12,593 億円	2020年 12,667 億円			2030年 13,600 億円	93.1%
2	①地域に所得と雇用を生み出す攻めの農林水産業の確立	漁業生産額（漁業就業者1人当たり）	2018年 1,122 万円	2020年 866 万円			2025年 1,324 万円	-126.7%
3	①地域に所得と雇用を生み出す攻めの農林水産業の確立	道産木材の利用量	2018年度 463 万㎡	2020年度 425 万㎡			2025年度 483 万㎡	-190.0%
4	①地域に所得と雇用を生み出す攻めの農林水産業の確立	漁業生産量	2018年 108 万トン	2020年 120 万トン			2027年 126 万トン	66.7%
5	①地域に所得と雇用を生み出す攻めの農林水産業の確立	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）	2020年度 5,536 千ha	2020年度 5,536 千ha			2030年度 5,541 千ha	0%
6	②観光客受入体制の飛躍的拡充	観光消費額（道内客1人当たり）	2019年度 13,432 円	2020年度 9,439 円			2025年度 15,000 円	-254.7%
7	②観光客受入体制の飛躍的拡充	観光消費額（道外客1人当たり）	2019年度 70773 円	2020年度 67,733 円			2025年度 79,000 円	-37.0%
8	②観光客受入体制の飛躍的拡充	観光消費額（外国人1人当たり）	2019年度 138,778 円	2020年度 - 円			2025年度 - 円	-
							新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	
9	②観光客受入体制の飛躍的拡充	道外からの観光入込客数	2019年度 836 万人	2020年度 215 万人			2025年度 - 万人	-
							新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	
10	②観光客受入体制の飛躍的拡充	道外からの観光入込客数（うち外国人）	2019年度 244 万人	2020年度 0 万人			2025年度 - 万人	-
							新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	
11	②観光客受入体制の飛躍的拡充	道内空港の国際線利用者数	2019年度 350 万人	2021年度 0 万人			2025年度 380 万人以上	-1166.7%
12	①安心の子育て環境、医療・福祉基盤の整備	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	2019年度 245 人	2021年度 218 人			2025年度 230 人	180.0%
13	①安心の子育て環境、医療・福祉基盤の整備	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	2018年 243.1 人	2020年 251.3 人			2025年 256.6 人 (全国平均値)	60.7%
14	②障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	年間総労働時間（フルタイム労働者）	2019年 1,966 時間	2021年 1,938 時間			2025年 1,922 時間	63.6%
15	②障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	就業率	2019年 56.7 %	2021年 56.1 %			2025年 (各年において前年よりも上昇) (2020年実績値は56.2%)	-
16	②障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	女性（25～34歳）の就業率	2019年 77.0 %	2021年 76.8 %			2025年 80.5 % (全国平均値以上)	-5.7%

## 北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
17	②障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	高齢者（65歳以上）の就業率	2019年 21.8 %	2021年 21.7 %			2023年 25.1 % (全国平均値以上)	-3.0%
18	②障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	障がい者の実雇用率	2019年 2.27 %	2021年 2.37 %			2025年 2.3 %以上 (法定雇用率以上)	333.3%
19	③気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	自主防災組織活動カバー率	2019年度 60.5 %	2021年度 61.4 %			2024年度 84.4 %以上 (全国平均値以上)	3.8%
20	③気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	避難情報の具体的な発令基準の策定状況（水害）	2019年度 83.9 %	2021年度 83.2 %			2024年度 100 %	-4.3%
21	③気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	避難情報の具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）	2019年度 89.2 %	2021年度 89.2 %			2024年度 100 %	0%
22	③気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	避難情報の具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）	2019年度 100 %	2021年度 100 %			2024年度 100 %	100.0%
23	③気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	避難情報の具体的な発令基準の策定状況（津波災害）	2019年度 97.4 %	2021年度 97.4 %			2024年度 100 %	0%
24	③気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	2019年度 60.6 %	2021年度 100 %			2024年度 100 %	100.0%
25	①地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）小学国語	2019年度 98.4	2021年度 97.7			2022年度 100 以上 (全ての管内で全国平均値以上)	-43.8%
26	①地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）小学算数	2019年度 96.8	2021年度 96.2			2022年度 100 以上 (全ての管内で全国平均値以上)	-18.7%
27	①地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）中学国語	2019年度 99.0	2021年度 99.8			2022年度 100 以上 (全ての管内で全国平均値以上)	80.0%
28	①地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）中学算数	2019年度 97.2	2021年度 97.7			2022年度 100 以上 (全ての管内で全国平均値以上)	17.9%
29	①地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）小学男子	2019年度 49.1	2021年度 49.2			2022年度 50 以上 (全国平均値以上)	11.1%
30	①地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）小学女子	2019年度 48.7	2021年度 48.8			2022年度 50 以上 (全国平均値以上)	7.7%

## 北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
31	①地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）中学男子	2019年度 48.6	2021年度 48.2			2022年度 50 以上 （全国平均値以上）	-28.6%
32	①地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）中学女子	2019年度 46.7	2021年度 46.7			2022年度 50 以上 （全国平均値以上）	0%
33	①持続可能な地域づくりの推進	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	2018年度 25 地域	2021年度 27 地域			2025年度 25 地域	108.0%
34	②アイヌ文化の発信等の強化	「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度	2018年度 88.0 %	2021年度 87.5 %			2024年度 98.0 %	-5.0%
35	②アイヌ文化の発信等の強化	観光消費額（道内客1人当たり）【再掲】	2019年度 13,432 円	2020年度 9,439 円			2025年 15,000 円	-254.7%
36	②アイヌ文化の発信等の強化	観光消費額（道外客1人当たり）【再掲】	2019年度 70,773 円	2020年度 67,733 円			2025年 79,000 円	-37.0%
37	②アイヌ文化の発信等の強化	観光消費額（外国人1人当たり）【再掲】	2019年度 138,778 円	2020年度 - 円			2025年 - 円	-
38	②アイヌ文化の発信等の強化	道外からの観光入込客数【再掲】	2019年度 836 万人	2020年度 215 万人			2025年 - 万人	-
39	②アイヌ文化の発信等の強化	道外からの観光入込客数（うち外国人）【再掲】	2019年度 244 万人	2020年度 0 万人			2025年 - 万人	-
40	①生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	環境基準達成率（水質汚濁）	2018年度 91.2 %	2020年度 90.8 %			2030年度 100 %	-4.5%
41	①生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	環境基準達成率（大気汚染）	2018年度 100 %	2020年度 100 %			2030年度 100 %	100.0%
42	①生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	漁業生産量【再掲】	2018年 108 万トン	2020年度 120 万トン			2027年 126 万トン	66.7%
43	①生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【再掲】	2020年度 5,536 千ha	2020年度 5,536 千ha			2030年度 5,541 千ha	0%
44	②脱炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	新エネルギー導入量（発電分野（設備容量））	2018年度 320 万kW	2020年度 396.8 万kW			2030年度 824 万kW	15.2%
45	②脱炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	新エネルギー導入量（発電分野（発電電力量））	2018年度 8,611 百万kWh	2020年度 10,065 百万kWh			2030年度 20,455 百万kWh	12.3%

## 北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
46	②脱炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	新エネルギー導入量（熱利用分野（熱量））	2018年度 14,713 T J	2020年度 14,551 T J			2030年度 20,960 T J	-2.6%
47	②脱炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	温室効果ガス排出量	2016年度 5,936 万t-CO <sub>2</sub>	2018年度 6,039 万t-CO <sub>2</sub>			2030年度 3,788 万t-CO <sub>2</sub>	-4.8%
<small>温室効果ガス排出量については、本道の温室効果ガス排出量の算定に用いる国の統計データが過及改定されることがあるため、過去に公表している値と異なることがある。記載の数値は「北海道地球温暖化対策推進計画」に基づく令和2（2020）年度の施策等の実施状況に係る重点結果報告書」（令和3（2021）年12月）による。</small>								

## (3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

- 「漁業生産額（漁業就業者1人あたり）（指標2）」については、令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響により魚価安となったことなどから、「漁業生産額（漁業就業者1人あたり）」の目標値を達成できなかった。水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進、価格の向上などにより、目標の達成を目指す。
- 「道産木材の利用量（指標3）」については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により木材需要が低下したため、道産木材の利用量の目標値を達成できなかった。多様な分野での道産木材の需要拡大や、新たな需要の創出を図ることにより、目標の達成を目指す。
- 「観光消費額（道内客1人当たり）（指標6）」及び「観光消費額（道外客1人当たり）（指標7）」については、「GoToトラベル」や「どうみん割」等の施策効果もあり観光需要の回復も見られたが、感染症の拡大により、道内においても緊急事態措置等が講じられ、不要不急の帰省や旅行、他都府県への往来自粛が要請されるなどにより、旅行需要が減少したため指標が低調となった。観光消費額は感染症の拡大により低調となっているが、観光消費額の向上にはモノ消費からコト消費への転換に対応することが必要と考えられることから、観光客のコース変化を促え、変化に対応できる観光コンテンツの磨き上げや質の高い人材育成に取り組む。
- 「道内空港の国際線利用者数（指標11）」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年度における国際航空旅客便は全便運休となったため、達成度はマイナスとなった。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、国際航空路線の再開に向けた取組等を関係機関と連携し実施していく。
- 「平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）小学国語（指標25）」及び「平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）小学算数（指標26）」について、国語では、漢字の読み書きの問題で全国平均正答率を上回ったものの、登場人物の言動の意味について記述する問題で全国より下回っており、算数では、データを読み取る問題で全国平均正答率を上回ったものの、文字を使って数量の関係を説明する問題で全国より下回る。知識・技能は定着の傾向が見られる一方、自分の考えをもち、筋道を立てて説明することなどに課題があることが要因と考えられる。知識・技能の定着やそれらを活用して思考・判断・表現する力を確実に育成できる授業づくりが重要であると考えており、これまで、各学校における組織的な授業改善を図る研修や、指導力の高い教員で構成するチームによる授業改善の推進に取り組んでいるところであり、今後も、こうした取組の充実を図ることにより解消に向けた取組を進める。また、子どもたちに確かな学力を身に付けさせるためには、基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度等の資質・能力を育成する指導を小学校から高等学校まで一貫して、継続することが重要と認識しており、「校種間の学びの連続性を促進するための小学校と中学校の教員による合同研修の開催」や「指導力に優れた教員の授業映像資料の提供」、「1人1台端末を効果的に活用した「授業改善の支援」等、各学校における授業改善の取組を積極的に支援するとともに、市町村等との連携により、放課後の学習支援や家庭学習の充実を図り、学習習慣の定着に成果を上げている取組を各自自治体と共有する機会を設けるなどして、学校、家庭、地域が一体となった学力向上に向けた取組をこれまで以上に進める。
- 「児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）中学男子（指標31）」については、学識経験者と連携した「北海道体力向上推進会議」や「中学校授業実践セミナー」の実施により、保健体育科における授業改善や運動習慣の定着に向けた各学校の組織的な取組を推進してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、運動やスポーツに取り組む時間が減少したことなどにより、体力が低下してしまったことから、目標値に達していないと考える。各管内に新たに中学校体力向上推進教員を配置し、各管内ごとに推進教員の実践の好事例や配置校の体力向上の組織的な取組の成果を広く普及啓発するための研修会等を実施するなどして、各学校における体力向上に向けた計画的・組織的な取組の充実を図る。